

証券コード：6807

Connectors & Sensors
航空電子
www.jae.com



第95期中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで

Contents

- 株主の皆様へ
- 当中間期の事業別売上高の概況（連結）
- 事業トピックス
 - ▷サステナビリティ経営の推進
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内

 日本航空電子工業株式会社

Technology to Inspire Innovation

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第95期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

■ 当中間期の連結業績について

当中間期の事業環境は、米国では金融引き締めが継続する中でも、個人消費を中心に景気は底堅く推移した一方、中国では輸出は堅調に推移したものの、内需の低迷により景気停滞が継続しました。わが国経済においては、企業の景況感改善に加え、物価上昇により弱含んだ個人消費にも持ち直しが見られ、景気は総じて堅調に推移しました。こうした中、為替については、期前半に歴史的な円安が進行した後、期後半にはわが国における利上げもあり急速に円高に転じ、大幅な変動となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場では電動車での減速や、一部で生産停止の影響が見られましたが、総じて堅調に推移した一方、携帯機器市場では需要は底を脱したものの、依然として厳しさが継続しました。産業機器市場においては、一部の製品や仕向地で底打ち感が見られましたが、本格的な回復には至りませんでした。また、重点市場として追加した航空・宇宙市場においては、防衛予算の増額を背景に需要は拡大しました。一方、コスト面では原材料価格やエネルギー価格の高騰が継続しました。

このような中、当社グループでは、主力のコネクタ事業を中心に、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、材料費等の高騰に対応した取引価格の適正化や内製化の更なる強化による工場稼働率改善、設備効率化によるコストダウン、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。この結果、当中間期の売上高は、1,135億円（前年同期比100%）、営業利益は、92億円（前年同期比136%）、経常利益は、期後半における為替変動の影響を受け為替差損を計上したことにより、81億円（前年同期比94%）、純利益66億円（前年同期比99%）となりました。

■ 通期の連結業績予想について

自動車市場においては、世界的な在庫調整局面の中で生産台数は弱含んでおりますが、当社においては、コネクタを中心に堅調な需要が継続しているものの、顧客の生産停

止や中国・欧州市場の弱さなどの影響が懸念されます。産機・インフラ市場では、期初の想定と異なり、回復の状況は緩慢となっておりますが、その中でもFA・工作機械関連向けや、半導体製造装置における来年度を見据えた需要を下期後半に見込んでおります。携帯機器においては、スマートフォン市場は全体として低迷した状態が続いている中で、底は打ったものの、中国スマートフォン市場ではモデルの価格帯によって回復状況に差が見られ、一部顧客では米中摩擦による部品調達面の問題の影響も発生しています。航空・宇宙向けでは、防衛予算拡大の中で堅調な需要が続いています。

このような事業環境及び見通しを踏まえて、4月の予想値からは変更なく、売上高は2,300億円（前期比102%）、営業利益は、170億円（前期比118%）、経常利益160億円（前期比108%）、純利益125億円（前期比102%）としました。

■ 配当について

当中間期の配当は、業績動向等を踏まえ、1株当たり30円とし、期末配当予想につきましても、1株当たり30円といたしました。

これにより、年間配当予想は、前期実績から5円増配の1株当たり60円となります。

■ 今後の取り組みについて

エレクトロニクス市場は、携帯機器市場においては、当社の一部特定製品で顧客の生産終了の影響が見込まれますが、自動車市場においては、引き続きADAS・自動運転の進化に伴う電装化やEV化の需要拡大が見込まれます。産業機器市場においては、AIの普及拡大などを背景とした半導体製造装置需要の回復も期後半では期待されます。

以上のような事業環境の下、新たな需要獲得推進や市場の回復時期を的確に捉えることに注力し、同時にエネルギーコストや人件費の高騰を上回る生産性改善（自動化・省人化・内製化の推進、工程統合・最適化等）に取り組むことで、業績の向上に努めてまいります。

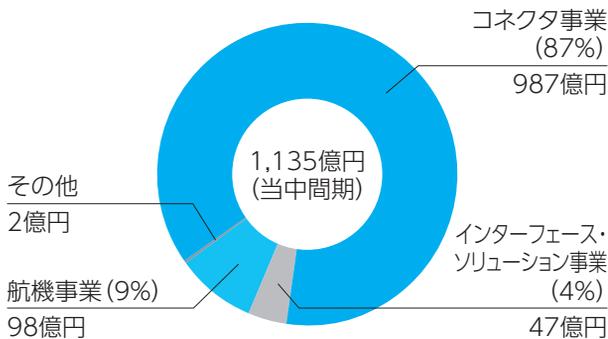
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

会長 小野原 勉

社長 村木 正行

事業別売上高構成比率



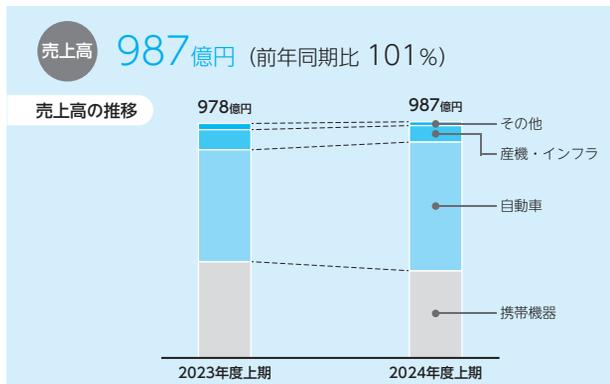
コネクタ事業

事業の内容

コネクタ事業は、スマートフォンを中心とする携帯機器向け、車載カメラなどのADAS向け関連製品を含む情報通信系やECUなどのボディ・パワートレイン系をはじめとする自動車向け、及びFA・工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほか、ゲーム機器向けなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

事業の概況

売上高は前年同期比101%となりました。携帯機器市場向けは、主にスマートフォンで特定製品が終息した影響などを受けて、減収となりました。自動車市場向けでは、顧客の生産問題や中国市場での減速の影響を受けたものの、昨年対比では半導体調達難の状況が改善し自動車の生産が回復する中で、ADAS関連向けを中心に大きく伸長し、増収となりました。産機・インフラ市場向けは、昨年度からのFA・工作機械向けの需要低迷が継続したことから、大きく減少しました。



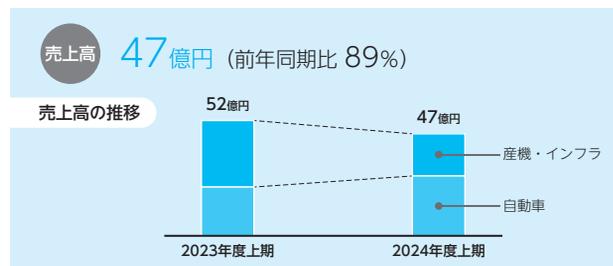
インターフェース・ソリューション事業

事業の内容

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

事業の概況

売上高は前年同期比89%となりました。自動車市場向けは、顧客の生産問題の影響を受けたものの、半導体調達状況が改善したことから、増収となりました。産機・インフラ市場向けでは、昨年度上期には受注残を抱えていたのに対し、当中間期は市場が低迷したことから、大幅な減少となりました。



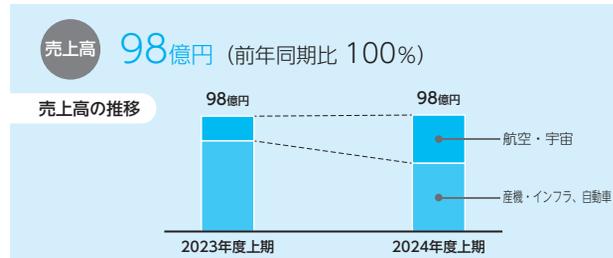
航機事業

事業の内容

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

事業の概況

売上高は前年同期比100%となりました。産機・インフラ市場においては、油田掘削向けセンサが減収となり、加えて半導体製造装置向けリニアモータでは、昨年度、顧客で標準化生産が行われたことによる先行需要の反動減があり、民需全体の売上高は減収となりました。また、航空・宇宙向けは、防衛費増額の中で装備品需要が計画通り拡大し、大幅な増収となりました。



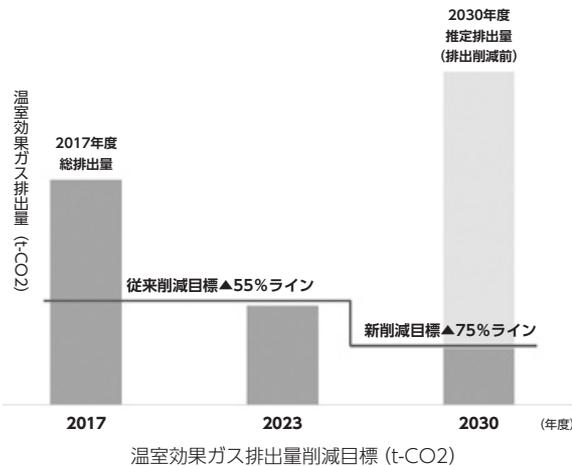
サステナビリティ経営の推進

航空電子グループは、サステナビリティ経営に向けて「環境との調和」を「航空電子グループ企業行動憲章」に掲げて、自然環境を尊重し、環境にやさしい企業活動を推進しています。

温室効果ガス削減 新目標に向けて取り組み加速

航空電子グループは、気候変動対策を喫緊の課題として捉え、2050年度までにカーボンニュートラルを目指しています。中間目標として、2030年度に向けた温室効果ガス総排出量 (Scope1,2) の削減を、グローバル生産ベースで2017年度比55%削減に設定し、施設・設備の高効率化、照明のLED化等の省エネ施策を推進するとともに、再生可能エネルギー由来の電力への転換や一部太陽光発電の導入を進めてきた結果、2023年度末に、これを前倒しで達成しました。

今年度から新たな排出削減目標を55%削減から75%削減に再設定し、さらなる省エネによる電力使用量のミニマイズ化と、再生可能エネルギーへの置き換えに積極的に取り組むことで、新中間削減目標の達成を目指します。また、カーボンニュートラルについても、可能な限り前倒しできるよう努力していきます。



「航空電子グループの森」開設20周年

航空電子グループは、環境方針に生物多様性の尊重を盛り込み、私たちの生活は多くの生物の恩恵に浴し、事業活動を行う上でも少なからず生物の環境に影響を及ぼしていることを認識しながら、生物多様性を尊重した事業活動の推進、生物多様性の意識啓発とサプライチェーン展開、地域社会と連携した生物多様性保全活動の推進などの活動を行っています。

「航空電子グループの森」はこうした環境経営のシンボルとして2004年に開設され、今年で開設20周年を迎えました。開設以降、毎年、当社社員が植林や下草刈りなどの森林保全体験を行う中で、環境意識の啓発の場とするだけでなく、温室効果ガス (CO₂) の吸収並びに水源の涵養 (かんよう) に貢献しています。

開設20周年の節目にあたり、「航空電子グループの森」が所在する奥多摩の森をはじめとした、東京都の緑化推進に資するべく、東京緑化推進委員会の「緑の募金」に寄付を行いました。



航空電子グループの森



森での作業風景



寄付贈呈式

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2024年9月30日	前 期 2024年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,873	68,298
受取手形及び売掛金	40,667	41,463
棚卸資産	28,364	28,321
その他	5,369	6,369
流動資産合計	130,274	144,452
固定資産		
有形固定資産	70,326	73,179
無形固定資産	2,640	2,701
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,157	1,846
その他	13,288	13,862
投資その他の資産合計	15,446	15,709
固定資産合計	88,413	91,589
資産合計	218,687	236,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,800	26,608
短期借入金	7,250	10,500
未払法人税等	1,550	1,150
その他	14,262	14,910
流動負債合計	50,863	53,169
固定負債		
長期借入金	38,000	54,000
退職給付に係る負債	161	191
その他	1,615	1,870
固定負債合計	39,776	56,062
負債合計	90,640	109,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,431	14,879
利益剰余金	94,028	144,479
自己株式	△ 7,392	△ 62,955
株主資本合計	111,757	107,093
その他の包括利益累計額	16,156	19,592
新株予約権	132	124
純資産合計	128,047	126,810
負債純資産合計	218,687	236,042

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	前中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
売上高	113,451	113,285
売上原価	90,961	93,846
売上総利益	22,490	19,438
販売費及び一般管理費	13,272	12,667
営業利益	9,218	6,770
営業外収益	844	2,479
営業外費用	1,943	643
経常利益	8,119	8,607
特別利益	344	—
税金等調整前中間純利益	8,464	8,607
税金費用	1,832	1,895
親会社株主に帰属する中間純利益	6,631	6,711

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当中間期 2024年4月 1日から 2024年9月30日まで	前中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,941	16,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,309	△ 10,773
フリー・キャッシュ・フロー	10,632	5,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,293	△ 6,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,763	2,360
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,425	2,135
現金及び現金同等物の期首残高	68,298	63,025
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,873	65,161

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト (<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>) をご覧ください。

●閲覧方法 (推奨ブラウザやご利用条件等) につきましては、「EDINET」のページの「利用環境」をご覧ください。
「EDINET」トップページで、書類簡易検索の「提出者/発行者/ファン ド/証券コード」の欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索 ボタンをクリックしてください。

商号 日本航空電子工業株式会社
Japan Aviation Electronics Industry, Limited
創業 1953年8月20日
資本金 106億90百万円
従業員数 連結 10,080名/単独 1,595名
本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-1
電話：03-3780-2711
営業部門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19
昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1
支店・営業所 大阪支店/中部支店/仙台営業所/
宇都宮営業所/福岡営業所
航空電子グループ会社数
国内 12社、海外 16社 (内、連結子会社 18社)
ホームページ <https://www.jae.com>

役員

取締役・監査役

会長(代表取締役)	小野原 勉	取締役(社外取締役)	高橋礼一郎
社長(代表取締役)	村木 正行	取締役(社外取締役)	後藤 和宏
取締役	浦野 実	取締役(社外取締役)	川口 寛
取締役	中村 哲也	取締役(社外取締役)	沼田 優子
取締役	松尾 正宏	取締役(社外取締役)	長崎 真美
監査役(常勤)	荻野 康俊	監査役(社外監査役)	武田 仁
監査役(常勤)	東 直明	監査役(社外監査役)	壁谷 恵嗣

執行役員

会長	小野原 勉※	執行役員	七尾 伸吾
社長	村木 正行※	執行役員	小西 紀幸
専務執行役員	浦野 実※	執行役員	窪田 好文
常務執行役員	中村 哲也※	執行役員	小池 隆行
執行役員	小坂 卓	執行役員	丸尾辰一郎
執行役員	橋本 恒男	執行役員	山田 雅喜
執行役員	松尾 正宏※	執行役員	井原 成人
執行役員	長沼 俊一	執行役員	城所 正人
執行役員	檜山 憲孝	執行役員	亀谷 久倫
執行役員	青木 和彦		

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 70,302,608株
(うち自己株式2,929,666株)

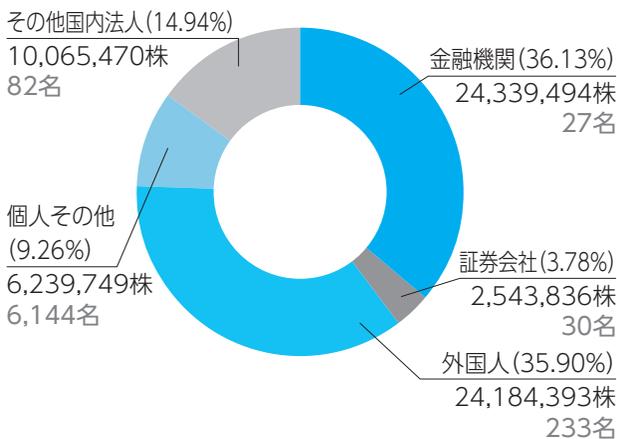
株主数 6,517名

大株主 (上位10名)

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
①	株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	20.48
②	日本電気株式会社	8,648,269	12.84
③	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,271,400	9.31
④	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	4,625,100	6.86
⑤	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	3,209,835	4.76
⑥	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,992,800	2.96
⑦	JPモルガン証券株式会社	1,605,793	2.38
⑧	BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	1,188,262	1.76
⑨	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	997,551	1.48
⑩	CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER	996,326	1.48

(注) 1.当社は、自己株式2,929,666株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。
2.株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況 (株式数比率)



※自己株式は控除しています。

■株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続き内容	○住所等の変更 ○配当金の受取方法の指定 ○単元未満株の買取または買増	○お支払期間を経過した配当金に関する問い合わせ* ○各種証明書類のご請求
証券会社に口座無し(特別口座の株主様)	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-0311) 受付時間: 平日9:00~17:00	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-0311) 受付時間: 平日9:00~17:00
証券会社に口座有り	口座開設された証券会社	

※当社定款の定めにより、お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいようお願いいたします。

◆配当金の口座振込指定をご確認ください

配当金のお受取は、口座振込の方法が確実です。銀行へのお振込みのほかに、証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受取も可能です(一部お取扱いできない場合もございます)。
お手続きの詳細につきましては、証券会社における口座開設の有無に応じて上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」までお問い合わせください。

◆証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に登録されているため、すぐに市場で売却することができません。
100株単位の株式を売却する場合は、証券会社に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続きが必要です。なお、振替手続きは無料です。
詳しくは上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の三井住友信託銀行証券代行部までお問い合わせください。



当社IRサイト



本報告書は適切に管理された森林資源を原料としたFSC® 認証用紙と、植物油インキを使用して印刷されており、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。